北方町人口ビジョン（案）

平成 27 年９月

北方町

目　次

第１章　基本的考え方 1
１．人口ビジョン策定の背景と趣旨 1
（１）社会的背景 1
（２）国における取組み 2
（３）岐阜県における取組み 2
（４）北方町における人口ビジョン策定の趣旨 3
２．人口ビジョンの位置づけと対象期間 3
（１）位置づけ 3
（２）対象期間 3
第２章　北方町における人口の現状と将来人口の推計 4
１．人口の現状と将来推計 4
（１）総人口の推移 4
（２）年齢３区分別人口の推移 5
（３）高齢化率の推移 6
（４）合計特殊出生率 7
（５）転入出 8
①転入出の状況 9
②就業による人口移動 10
③男女別・年齢階級別の人口移動 11
④移動理由別に見た転入出の推移 12
⑤理由別転出先・転入元 13
第３章　北方町の将来展望 14
１．目指すべき将来の方向 14
（１）北方町の人口の現状分析 14
（２）人口減少が及ぼす影響と課題 15
①都市への影響 15
②行政運営への影響 16
③教育環境への影響 17
④地域社会への影響 18
（３）人口減少が北方町に及ぼす影響・町独自の課題・基本的な方向性について 19
（４）まとめ 20
２．北方町の将来人口の長期的な見通し 21
（１）北方町の将来人口の動向 21
（２）北方町の長期的な人口の見通し 21
（３）北方町の人口目標 22

第１章　基本的考え方

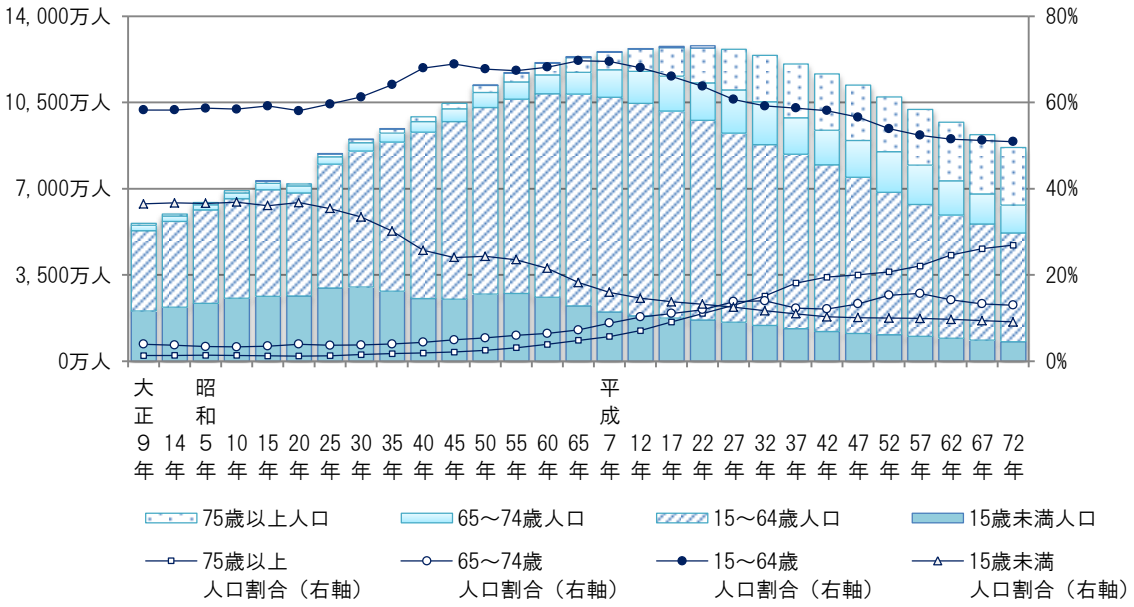
１．人口ビジョン策定の背景と趣旨

（１）社会的背景

わが国は、平成 20 年（2008 年）を境に人口減少時代に突入し、地域の活力の維持や人口減少克服などの課題に直面しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、人口減少の傾向が続けば、今後、生産年齢人口は大幅に減少し、平成 72 年（2060 年）には約 4,400 万人となると見込まれています。一方、65 歳以上の高齢者人口の割合は４割に達し、特に 75 歳以上人口は、平成 72 年（2060 年）には約 2,300 万人となるものと予想されています。

■わが国の人口動向



（国立社会保障・人口問題研究所による推計結果から作成）

北方町のような都市部に近接する郊外型のまちでは、北方町の特徴を生かしながら活力を育み、地域産業の活性化や新産業の創出、暮らしやすさの向上などを通じて人口流出の抑制と流入・交流人口の増加、出生数の増加などに取り組み、住民サービスを維持できる魅力的なまちとして存続することができるよう、様々な手立てを行うことが喫緊の課題となっています。

（２）国における取組み

このような状況を背景に、国においては、国と地方が総力をあげて人口減少問題に取り組むための指針として「まち・ひと・しごと創生に関する基本方針」を平成 26 年（2014 年）年９月 12 日に公表しています。また、同年９月 29 日には「まち・ひと・しごと創生法」を閣議決定し、人口の現状及び将来の見通しを踏まえたうえで、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向、施策を総合的かつ計画的に実施するための「総合戦略」を策定することとしています。

さらに、平成 26 年（2014 年）12 月には、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国戦略」という。）を策定し、国戦略では、平成 72 年（2060 年）において１億人程度の人口を確保する中長期展望が掲げられています。

「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村においても、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案し、地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう努めることとされています。

（３）岐阜県における取組み

岐阜県では、平成 17 年度に「岐阜県人口・少子化問題研究会」を設置し、人口が減少していく社会に立ち向かうための研究を行い、平成 21 年３月に「岐阜県長期構想」を策定しました。「岐阜県長期構想」においては、「人口減少」に着目し、独自の人口推計をベースに来るべき人口減少、少子高齢化社会を見据えて政策の方向性を打ち出して、政策を展開してきました。平成 26 年 3 月には、経済危機や東日本大震災等その後の社会情勢の変化を踏まえた中間見直しを実施しています。

国おいては、平成 26 年 5 月に日本創生会議の分析により、2040 年までの間に全国の市町村の約半数が「消滅可能性都市」であると公表しています。岐阜県においては、学識経験者、民間シンクタンク、県及び市町村の職員からなる「岐阜県人口問題研究会」を立ち上げ、人口減少問題の全体像、岐阜県における現状と今後の動向を分析してきました。

平成 26 年 8 月に官民一体で地方創生を推進するため「ぎふ創生県民会議」を設置し、平成 27 年 2 月に岐阜県版人口ビジョンを策定しました。

この人口ビジョンにおいては、2030 年に合計特殊出生率を 1.8 に引き上げ、2100 年に 130 万人程度の人口の維持を目標としており、岐阜県民が安心し、希望と誇りを持てるふるさと岐阜県、「清流の国ぎふ」づくりを今まで以上に加速・全面展開していくこととしています。

（４）北方町における人口ビジョン策定の趣旨

北方町では、平成 21 年度に「北方町第６次総合計画」（以下「町総計」という。）を策定し、「住民参加による草の根民主主義を実現する」「人と人、心と心がつながる」「次代を担う人を育てる」の３つをまちづくりの基本姿勢とし、「活力に満ちた住民主役のまち　北方」を将来像として定め、「住民と行政が協働するまちづくり」「快適で安全なまちづくり」「活力ある生活をささえるまちづくり」「まちの元気を生み出すまちづくり」「安心して健やかに暮らすことができるまちづくり」「こころ豊かな教育と文化の薫るまちづくり」の６つの基本目標を掲げて、様々な施策に取り組んでいるところです。

わが国全体が人口減少社会を迎えているのに対し、北方町では、人口維持傾向にあり、この傾向はしばらく続くものと見込んでいます。町総計では、将来人口を平成 20 年の 18,381 人に対して、平成 28 年度には 19,500 人に増加すると予想していました。平成 27 年 7 月 1 日現在、18,342 人と総合計画の目標人口は下回っているものの、18,000 人台の人口を維持しています。こうした、北方町の人口の現状を受けて、北方町人口ビジョン（以下「町ビジョン」という。）では、国・県が策定した「長期ビジョン」を念頭に置きながら、北方町の人口動向を分析し、将来展望を示していきます。

２．人口ビジョンの位置づけと対象期間

（１）位置づけ

町ビジョンは、国・県の長期ビジョンの趣旨を踏まえ、北方町の人口の現状を把握・分析を行い、人口問題に関して町民と認識を共有し、町を挙げて今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、町ビジョンは、町総計の成果の指標となる平成 28 年度の総人口 19,500 人の目標を踏まえ、今後の人口動向や人口減少が町民生活などへ与える影響を分析し、北方町におけるあるべき将来の人口の現実的な目標を定めるものです。さらに、来年度策定する「北方町第７次総合計画」と連動しながら、「北方町総合戦略」に掲げる目標の達成に向けて効果的な施策を立案するための重要な礎となることを認識し策定します。

（２）対象期間

国・県の長期ビジョンの期間を踏まえ、平成 72 年(2060 年)までを対象期間とします。

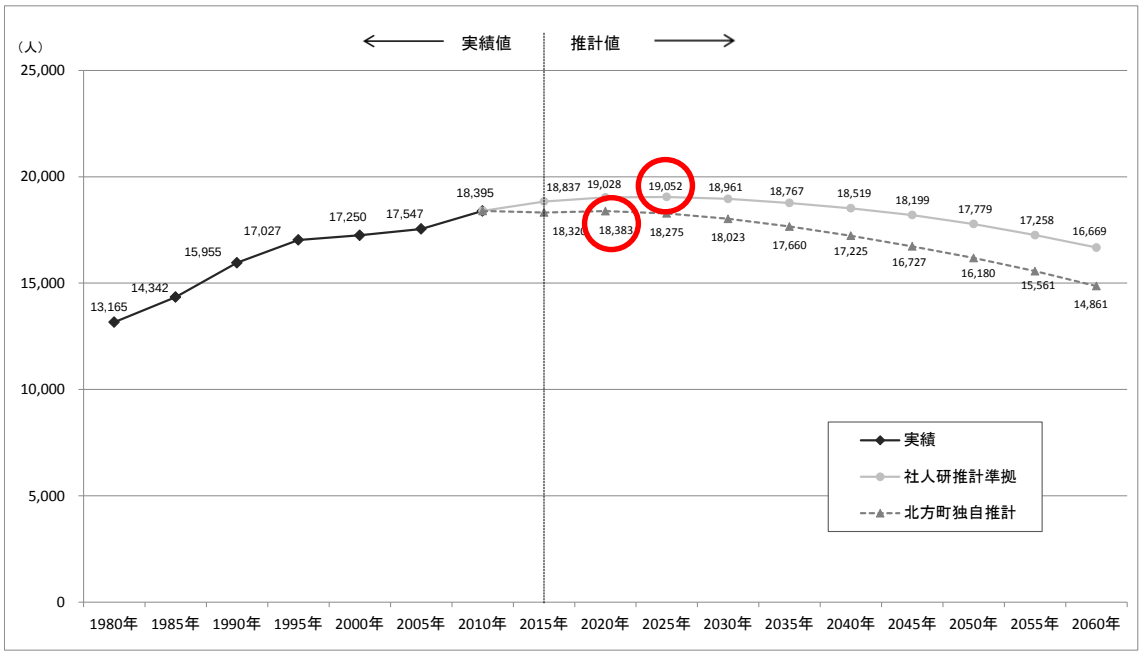
第２章　北方町における人口の現状と将来人口の推計

１.人口の現状と将来推計

（１）総人口の推移

北方町の人口は、1980 年から 2010 年までの 30 年間に約 1.4 倍の 18,395 人に増加しました。社人研の推計では、今後、2025 年を増加のピークとしてその後は徐々に減少し、2060 年には 16,669 人になると推計されます。

また、北方町では、平成 27 年 8 月 31 日現在の人口 18,319 人を考慮するとともに、現在の出生率を維持し、かつ社会増減を 0 として推計を行った結果、2020 年に増加のピークを迎え、2060 年には 14,861 人になると町独自で推計しています。



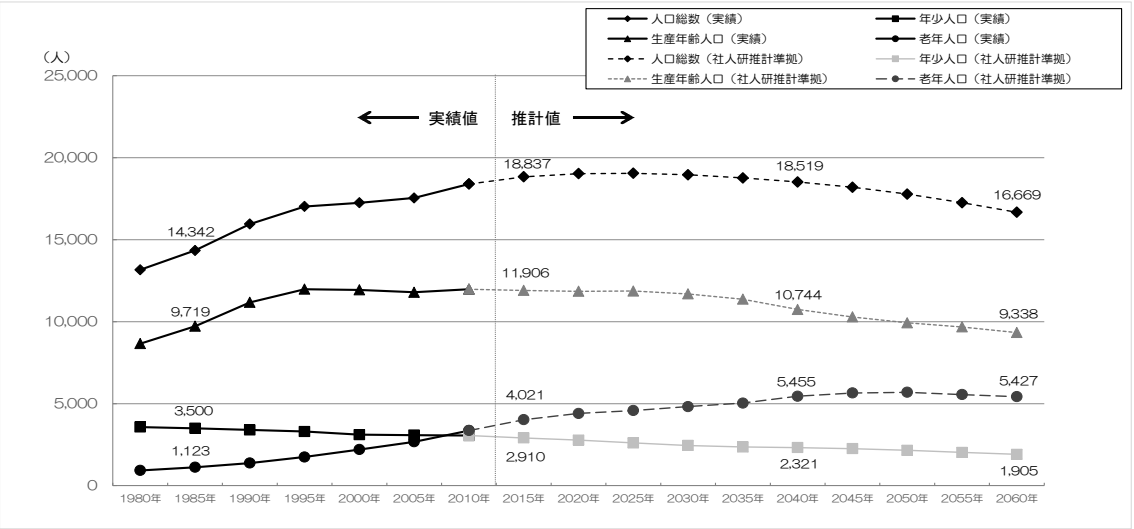
資料：実績値/国勢調査
推計値/社人研推計及び北方町独自推計を根拠

（２）年齢３区分別人口の推移

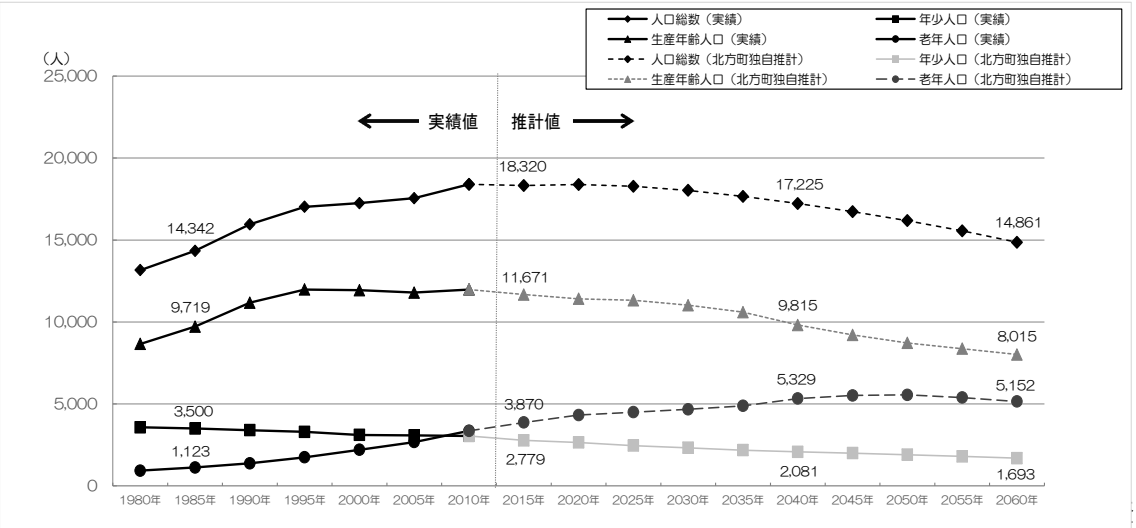
年齢３区分別の人口構成をみると、年少人口と老年人口は 2010 年に逆転し、老年人口が多くなっています。また、社人研の推計では、生産年齢人口が特に減少し、2060 年には老年人口が生産年齢人口の約半数にまで達する可能性があります。

北方町の独自推計では、生産年齢人口の減少数を多く見込んでいます。

図：年齢 3 区分別人口の推移（社人研推計準拠）



図：年齢 3 区分別人口の推移（北方町独自推計）

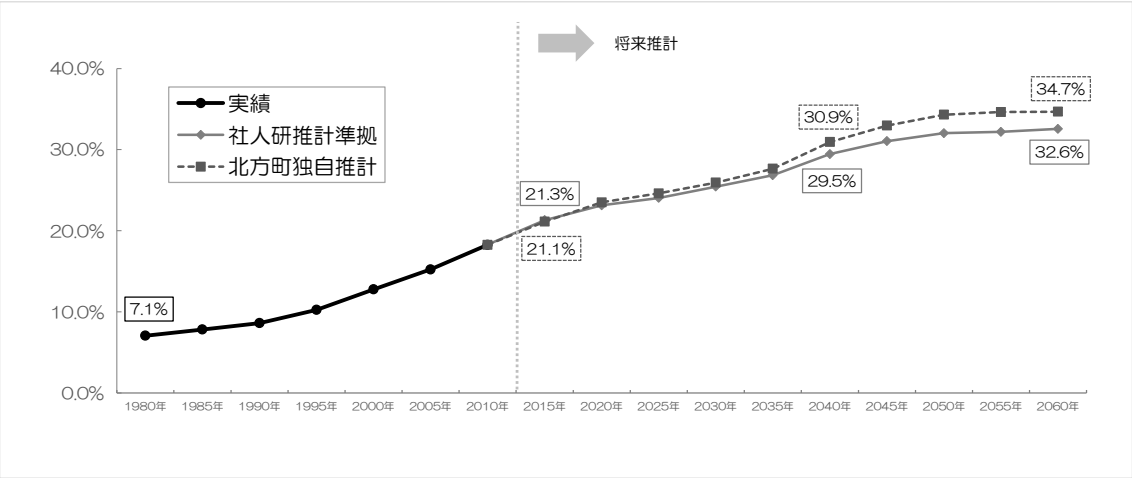


推計値/社人研推計及び北方町独自推計を根拠

（３）高齢化率の推移

北方町の高齢化率は、1980 年から 2015 年までの 35 年間で、約 14%増加しています。また、社人研の推計根拠によれば、将来的にも緩やかに増加していくことが見込まれ、2060 年には、32.6%まで上昇する可能性があります。

また、北方町の独自推計では、2060 年には 34.7%と見込んでいます。

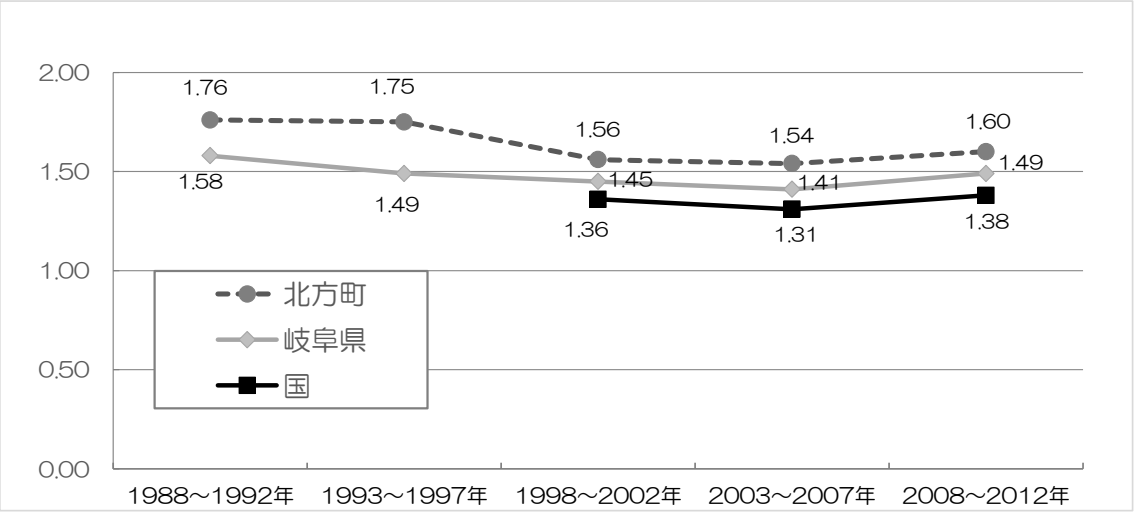


資料：実績値/国勢調査

推計値/社人研推計及び北方町独自推計を根拠

（４）合計特殊出生率

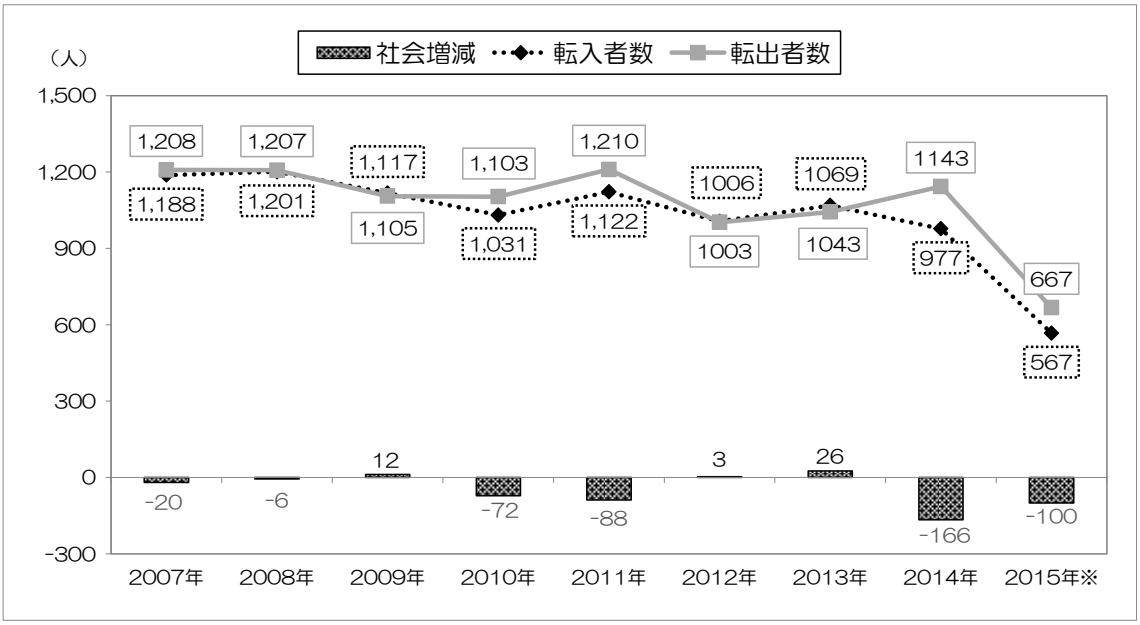
北方町の合計特殊出生率は、2008～2012 年では 1.60 となっており、岐阜県（1.49）や国（1.38）の平均より高くなっています。10 年前時点の 1988～1992 年の 1.76 から比べると 0.16 ポイント低下しています。



資料：人口動態統計特殊報告

（５）転入出

転入数と転出数の推移をみると、過去７年で、転出超過が多くみられ、2014 年は、-166 人と大幅な転出超過となっています。なお、2012 年から 2013 年には加茂地区土地区画整理事業が完了しており、転入者数が増加したことが考えられます。



資料：岐阜県人口動態統計調査
住民保険課
※2015 年は８月までのデータ

① 転入出の状況

2013 年の転入状況をみると、県内他市町村からの転入では岐阜市が多く、県外からの転入では愛知県が多くなっています。また、県内他市町村への転出についても岐阜市が多く、県外への転出では愛知県が多くなっています。

■市町村別転入人口　（人）

2013 年 北方町	転　入　人　口			転入元：県内他市町村（主なもの）			転入元：県外（主なもの）	
		県内他市町村から転入	県外から転入	岐阜市	本巣市	瑞穂市	愛知県	東京都
	1, 069	722	347	292	115	112	101	12

■市町村別転出人口　（人）

2013 年 北方町	転　出　人　口			転出先：県内他市町村（主なもの）			転出先：県外（主なもの）	
		県内他市町村へ転出	県外へ転出	岐阜市	瑞穂市	本巣市	愛知県	東京都
	1, 043	649	394	258	107	65	127	21

資料：岐阜県人口動態統計調査

② 就業による人口移動

勤務地別 15 歳以上の就業者数をみると、北方町内で就業している人は 26.7%となっており、他市町村および他県で就業している人は 72.7%となっています。北方町在住で岐阜市に就業している人が 30.9%と最も多く、北方町内従業者（26.7%）より多いという現状となっています。

通勤エリアの社会移動の状況をみると、県内他市町村で最も多い転出先、県内他市町村から最も多い転入元はそれぞれ岐阜市となっており、岐阜市と北方町のつながりの強さがうかがえます。

■勤務地別 15 歳以上就業者数　　（上段：人数　下段：%）

2010 年 北方町	当地に常住する就業者（※）				通勤先： 県内他市町村 （主なもの）			通勤先:県外	
		北方町内へ通勤	県内他市町村へ通勤	他県へ通勤	岐阜市	本巣市	瑞穂市	愛知県	
									名古屋市
	9,051	2,420	5,951	638	2,801	912	693	601	351
	100.0	26.7	65.7	7.0	30.9	10.1	7.7	6.6	3.9

※従業地不詳を含む

資料：国勢調査

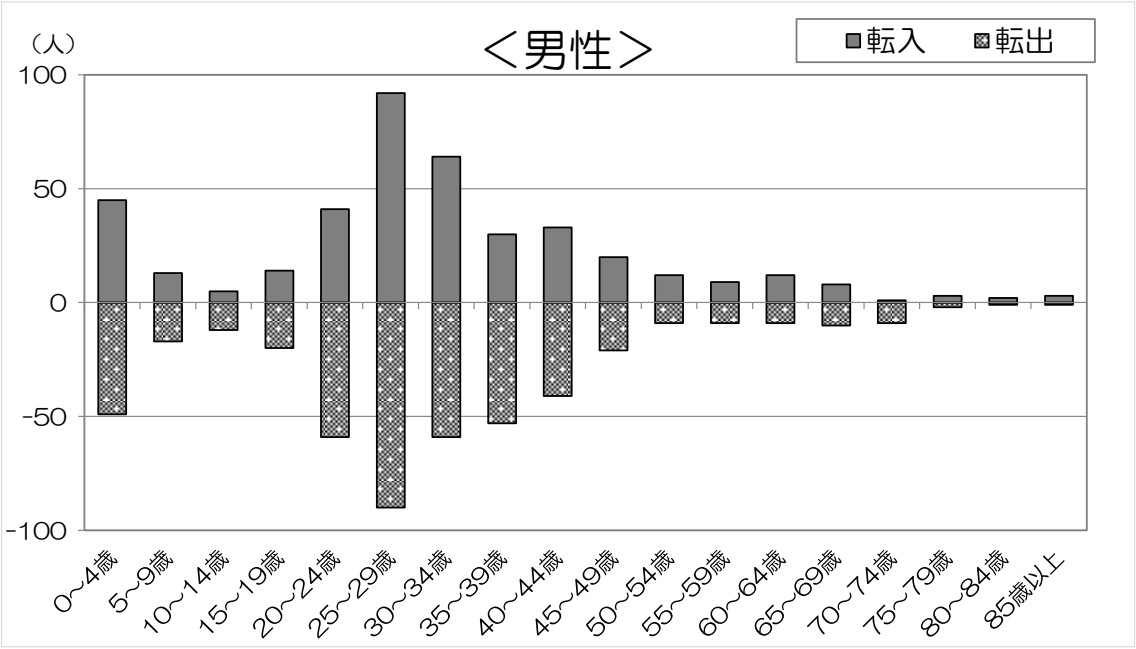
■社会移動状況　　（上段：人数　下段：%）

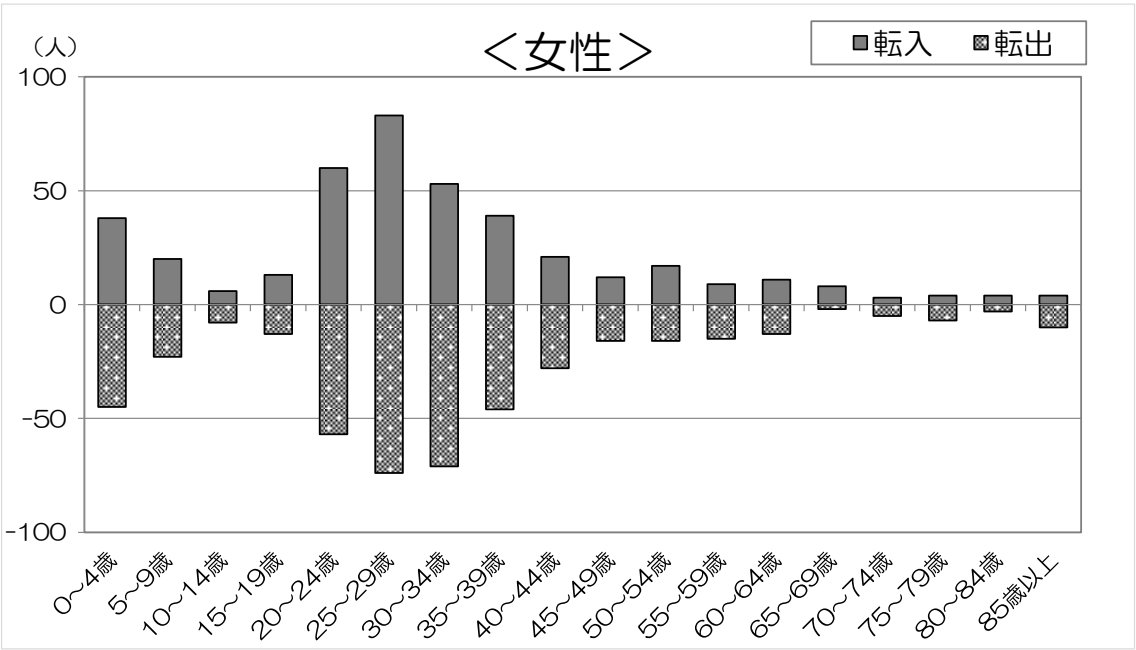
2013 年 北方町	転出先				転入元			
	県内へ転出		県外へ転出		県内から転入		県外から転入	
		岐阜市		愛知県		岐阜市		愛知県
	649	258	394	127	722	292	347	101
	62.2	24.7	37.8	12.2	67.5	27.3	32.5	9.4

資料：岐阜県人口動態統計調査

③ 男女別・年齢階級別の人口移動

男女別･年齢階級別の人口移動の状況をみると、20 歳～44 歳の生産年齢人口の転入・転出が多数を占めています。特に転出では、20～34 歳が男女ともに最も多くなっています。

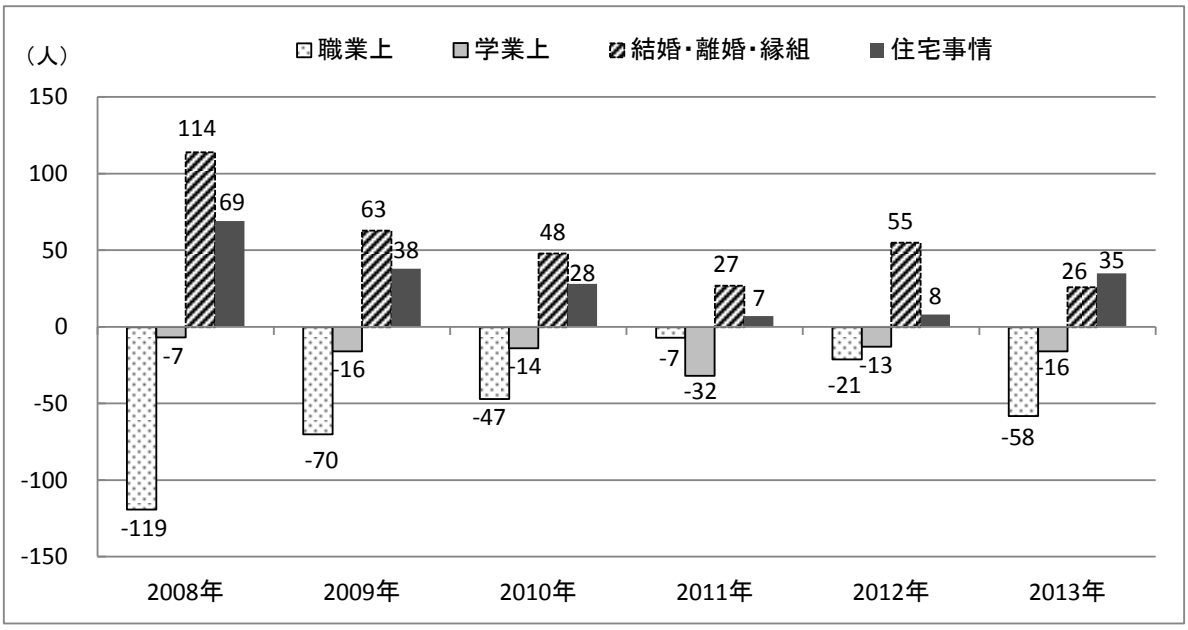




資料：住民基本台帳人口移動報告（2014 年）

④ 移動理由別に見た転入出の推移

移動理由別の社会動態の推移をみると、転入については、2012 年までは結婚・離婚・縁組を理由とするものが最も多かったものの、2013 年には住宅事情による転入が上回っています。また、転出の理由としては、2011 年以外は職業上によるものが最も多く推移しています。



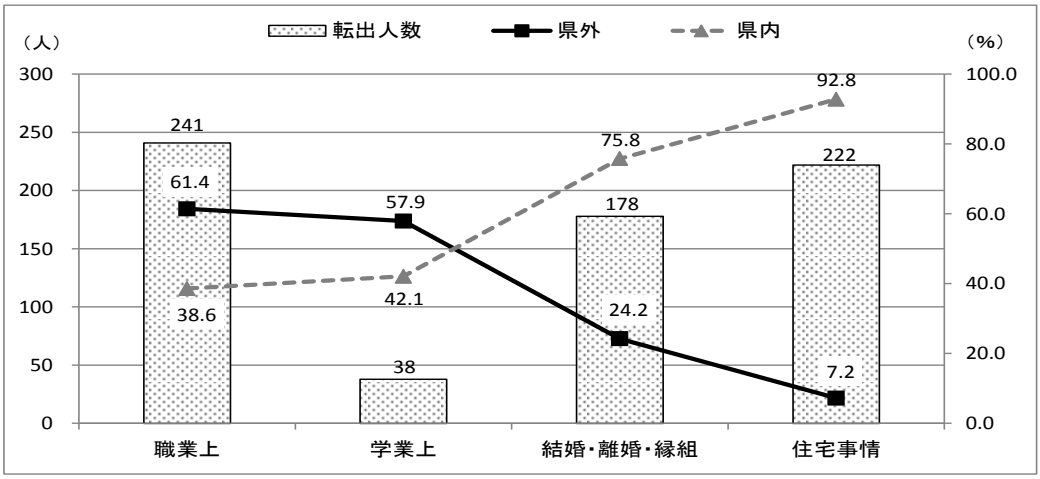
資料：住民保険課

⑤理由別転出先・転入元

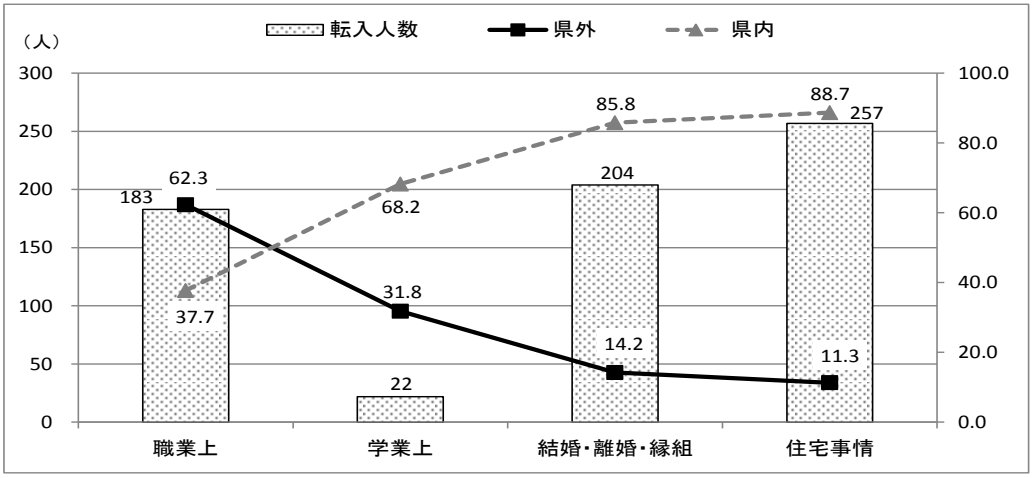
2013 年度、北方町から転出された方の理由については、職業上が最も多く、次いで住宅事情、結婚・離婚・縁組の順となっています。また、職業上や学業上を理由とした転出先は、岐阜県外が 60%を超えており、結婚・離婚・縁組や住宅事情を理由とした転出先は、岐阜県内が 70%を超えています。

北方町外から転入された方の理由については、住宅事情が最も多く、次いで、結婚・離婚・縁組、職業上の順となっています。また、職業上を理由とした転入元は、岐阜県外が 60%を超えており、結婚・離婚・縁組や住宅事情を理由とした転入元は、岐阜県内が 80%を超えています。

＜理由別転出先＞



＜理由別転入元＞



資料：住民保険課

第３章　北方町の将来展望

北方町における人口の現状や将来の動向等に関する分析、今後の人口減少社会に向けた課題を踏まえ、将来の方向性と人口の長期的な見通しを提示します。

１．目指すべき将来の方向

（１）北方町の人口の現状分析

北方町の人口は、平成 22 年（2010 年）の国勢調査では、18,395 人となっており、増加傾向にありますが、将来推計では、平成 37（2025 年）をピークに人口減少に向かうと推測されます。また、平成 22 年（2010 年）の国勢調査では、年少人口と老年人口が逆転して、現在はその差が開いており、高齢化率が上昇し、平成 57 年（2045 年）には 30%を超えると予測されます。

自然増減については、出生数が死亡数を上回っており、自然増となっていますが、出生数は減少傾向にあり、死亡数は増加傾向にあります。この傾向が続けば、近い将来自然減に転じる可能性があります。

今後人口増加の鍵となる、合計特殊出生率については、2008～2012 年では 1.6 となっており、県（1.49）や国（1.38）を上回っています。しかし、10 年前の数値と比較すると、1988～1992 年は 1.76 であったため、0.16 ポイント減少しています。

社会増減については、転入者より転出者が多い転出超過となっており、男女別・年齢階級別でみると、20～40 歳代の動きが大きく、特に男性の 25～29 歳の転出数が最も多くなっています。転出先、転入元は岐阜市が多く、就業先も岐阜市が最も多くなっています。転出理由は職業上の理由が多く、若い世代が職業を求めて転出していることがうかがえます。また、転入は、住宅事情、結婚等の理由が多くみられます。

将来人口については、社人研の推計では、平成 52 年（2040 年）の北方町の人口は、18,519 人と現状と同じ 18,000 人台を維持する推計となっています。しかしながら、その先の 2060 年には 16,669 人となります。このように、現在から 20 年～30 年後までは現在と同等の人口が維持できるということになります。

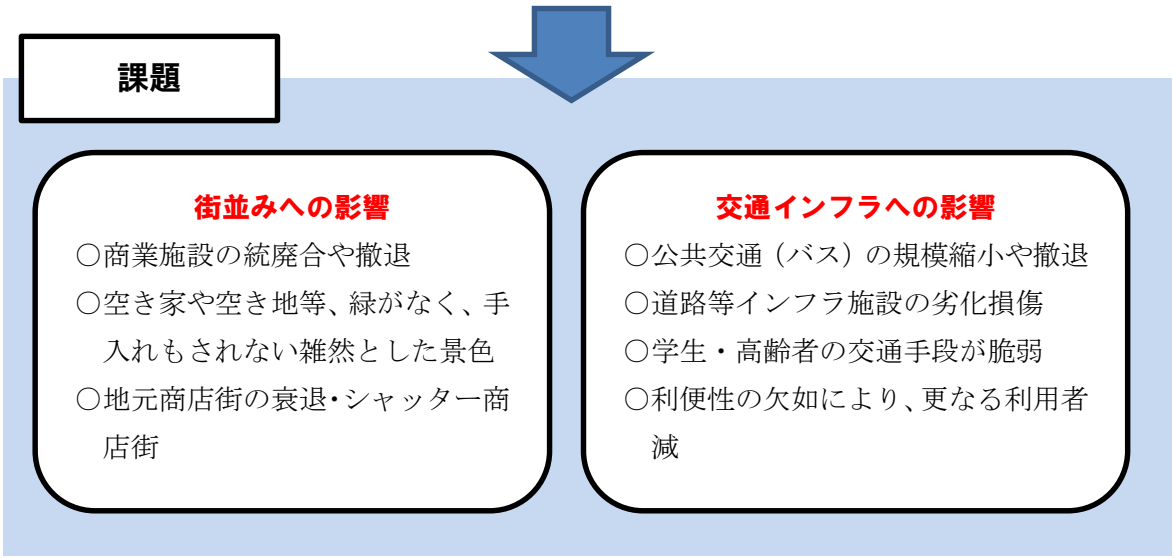
また、町独自推計として 2015 年の人口を 18,320 人と現状の数字に置き換えて算定すると、2040 年の人口は 17,225 人、2060 年の人口は 14,861 人となり今後は一貫して人口が減少することとなります。

北方町の人口減少は、日本全体に比較するとやや緩やかですが、人口を維持するためには、2060 年を見据えて、全町的に人口対策に取り組んでいくことが重要となります。

（２）人口減少が及ぼす影響と課題

北方町では、長期的にみると人口減少が見込まれており、私たちの生活に様々な影響を及ぼすと考えられます。ここでは、北方町の現状から人口減少が及ぼす影響と課題を以下の４点にまとめました。

①都市への影響・・・街並みの荒廃、交通インフラの低下



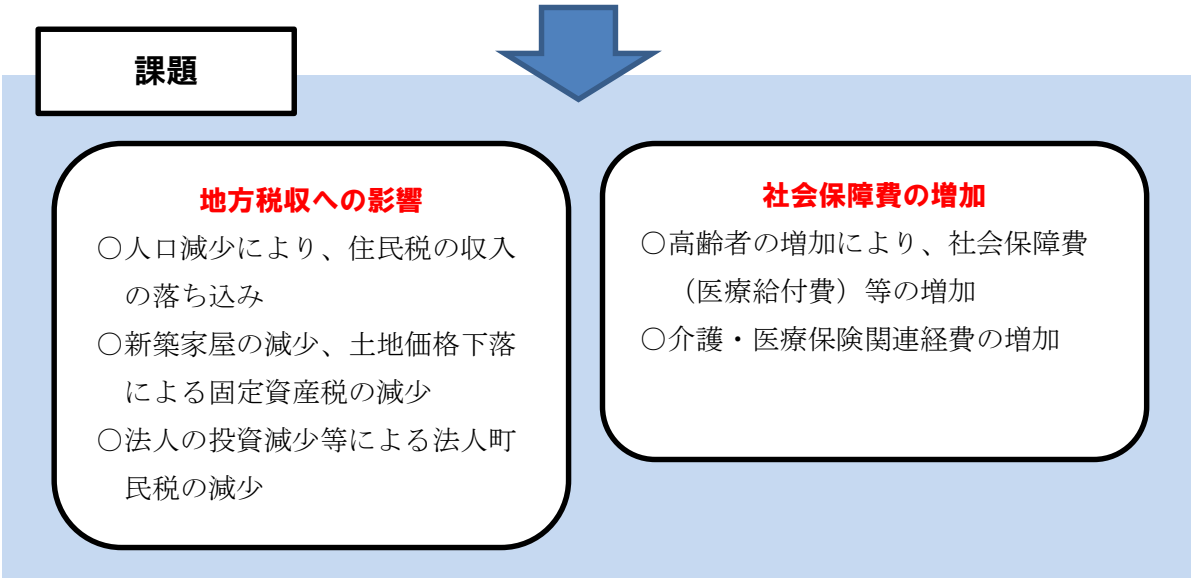
人口減少により、地元商店街は活気を失い、さらにスーパー・ショッピングセンター等もなくなっていく可能性があります。人口流出・減少により、空き家や空き地が増加し、またその影響で人口が減るといった悪循環が懸念されます。また、公共交通についても同様に乗車人数が少なければ、バス本数や路線に影響を与え、必要最低限のサービスへと移行し、更に利用者が減少するといった事態も想定されます。

参考

町の空き家率　2.2%（岐阜県 15.2%、岐阜市 17.8%）
※2013 年住宅土地統計より

町内事業所数　906 事業所　⇒　758 事業所
（2009 年）　（2014 年）　※経済センサス基礎調査より

②行政運営への影響・・・地方税収への影響、社会保障費の増加



人口の減少は、住民税の収入の減少、その他固定資産税や法人町民税の減少等町財政に大きな影響を与えます。税収は人口とほぼ比例するため、人口が１割減ると税収もほぼ１割減となることが見込まれます。

その結果、上下水道料金や施設使用料等の値上げ等公共料金への影響が考えられます。またアユカ助成等、町独自の様々なサービスの廃止・縮小が避けられません。

また、人口減少と同時に、老年人口の増加及び総人口における老年者の割合が増えることが予想されます。そのため、医療費給付等社会保障費が増加することが見込まれ、介護保険・医療保険等の利用もさらに増加し、現役世代の負担の増加が懸念されます。

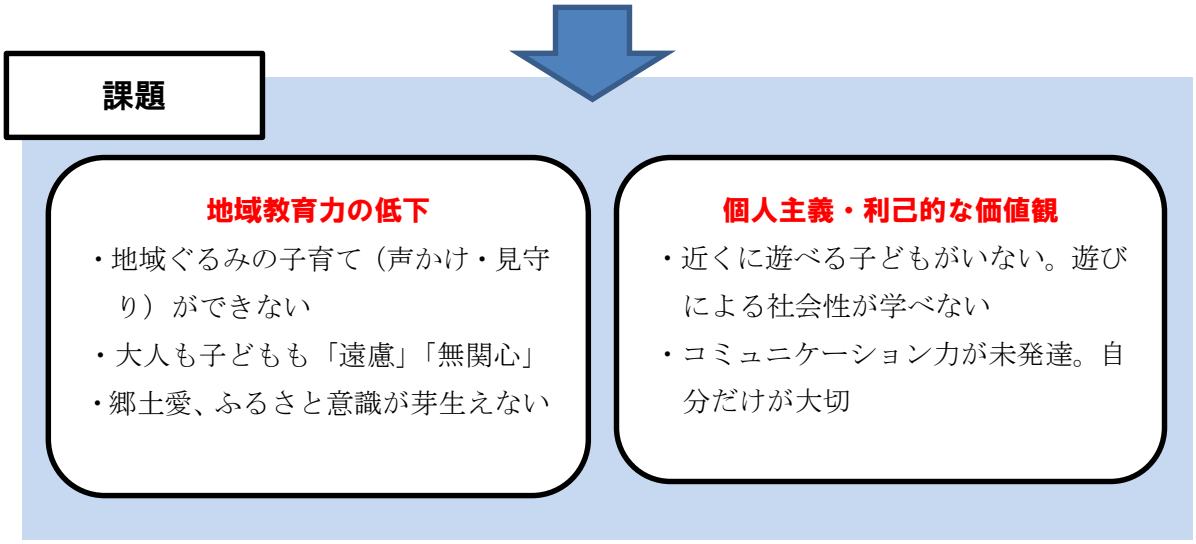
参考

町税収入と扶助費（社会保障経費）の推移と今後の見込み

（単位：百万円）

	町税収入	扶助費
2000 年	2,159	268
2014 年	2,230	979
2040 年	2,096	1,550
2060 年	1,809	1,499

③教育環境への影響・・・・地域教育力の低下、個人主義・利己的な価値観



人口減少により、大人と子どもの関わりが減少し、お互いが遠慮し、無関心の状態を引き起こします。その結果、地域ぐるみの子どもの見守り・子育てといった住民の自発的な支援を得ることも難しくなります。そして、人と人とのつながり・地域のつながりがなければ、郷土愛・ふるさと意識の萌芽も期待できません。

子どもたちも近所に遊ぶ友達がいなければ、社会性やコミュニケーション能力も身に付きません。社会性やコミュニケーション能力の欠如は「自分だけが大切」という利己的な価値観に至る懸念があります。

参考

15 歳未満の子どもの推移（見込み）

2,779 人 ⇒ 2,132 人 ⇒ 1,775 人
（2014 年） （2040 年） （2060 年）

65 歳以上の高齢者の推移（見込み）

3,870 人 ⇒ 5,329 人 ⇒ 5,152 人
（2014 年） （2040 年） （2060 年）

④地域社会への影響・・・地域コミュニティの低下、防犯・防災力の低下

課題

地域コミュニティへの影響

- ご近所付き合いができない。誰も出歩かない、活気がない寂れたまち
- 地域の美化・保全ができない
- 共同施設の維持・管理の負担増
- 町内居住者の北方町内の就業率の低さ

防犯・防災上の影響

- 空き家や空き地の増加
- 消防団等の地域防災力の低下
- 高齢者が多く、災害弱者を救えない。初動体制が確保できない
- 日頃の防犯につながる見守りができない

人口減少により、近所付き合いも減少し、町の美化や保全ができない、共同施設の維持ができないといった地域コミュニティへの影響が懸念されます。現在においても、町内で働く町民が３割以下と少ないですが、その数がさらに減少することになれば、町内の活気も低下すると考えられます。また、人口減少が進めば、日頃の見守りの減少、消防団員の減少等により地域の防犯・防災体制にも影響が懸念されます。

参考

町内で就業している者の人数（国勢調査より）

6,005 人（1995 年） ⇒ 6,591 人（2000 年） ⇒ 6,191 人（2005 年） ⇒ 5,578 人（2010 年）

普通会計決算における維持補修費の推移と見込み

9,884 千円（2011 年） ⇒ 21,626 千円（2014 年） ⇒ 35,000 千円（2020 年）

（３）人口減少が北方町に及ぼす影響・町独自の課題・基本的な方向性について

人口減少が及ぼす影響と課題として、都市環境、行政運営、教育環境、地域社会の４つの視点でとりまとめました。ここでは全般的な課題からさらに踏み込んで、北方町独自の現状と課題、基本的な方向性を以下にまとめました。

- 転出者は男女ともに 20 歳～34 歳の年代の人が多い。(2014 住民基本台帳人口移動報告より)
- 転出理由は職業上の理由としたものが多い
- 北方町に在住している就業者 9,051 人のうち町内で就業する者は 2,420 人 (26.7% 県内最下位)。県内他市町特に岐阜市で 2,801 人(30.9%)、本巣市で 912 人(10.1%)、瑞穂市で 693 人（7.7%）と３市で全体の半数を占める。(2010 国勢調査)
- 北方町内での就業者 5,578 人のうち、町内在住者は 2420 人（43.4%)。他市町から通勤してくる者のうち、岐阜市からは 1,051 人(18.8%)、本巣市は 685 人(12.3%)、瑞穂市は 470 人（8.4%）である。(2010 国勢調査)

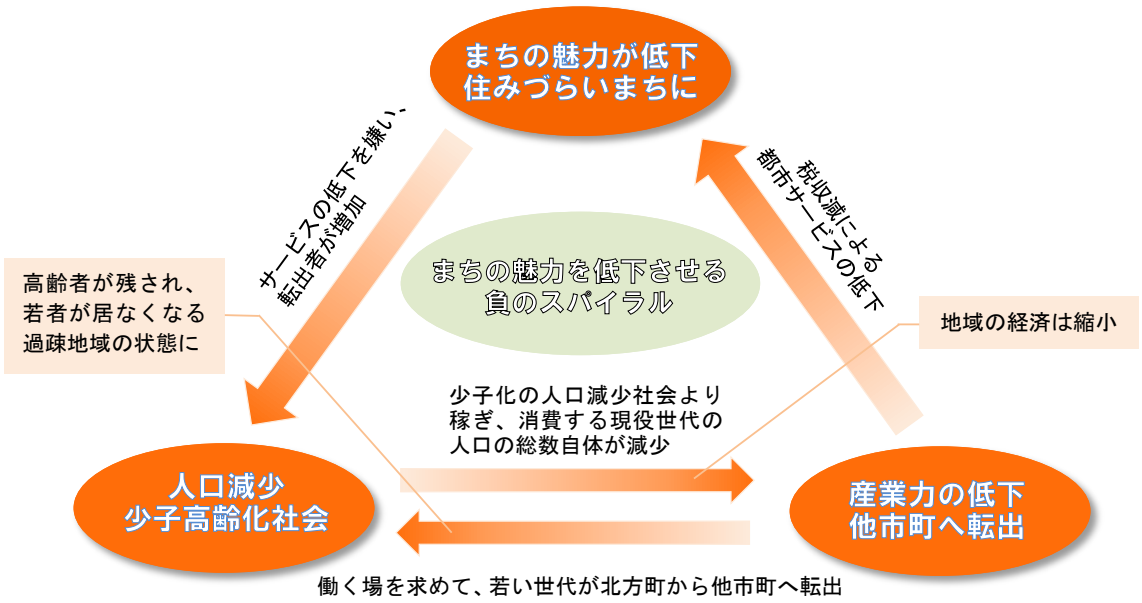
町の人口減少、特に働く世代の人口流出（社会増減）に対応するには、ライフスタイルに合わせて、働く環境の整備やニーズに合わせた対策を講じることが重要である。

人口減少・人口流出に対応するための基本的な方向性として

- ✓ 直接的な方法として、働く場の確保を行う。(企業誘致、交流拠点の整備、農業の６次産業化等)
- ✓ 働く場の確保と連動して通勤環境を整備。道路整備やバス交通の利便性向上を図る。
- ✓ 近隣市町へ通勤する人の対策としては、岐阜市、瑞穂市（穂積駅）へのバス交通の利便性の確保が大切であり、ベッドタウンとしての優位性を維持する。
- ✓ 主婦層が町内及び近隣へパートや買いものなどに行きやすい環境（通勤時間やパート先の確保）が整備されていれば、世帯主からみて岐阜市や名古屋市へ１時間程度の通勤圏内である市町（ベッドタウン）の中でも、北方町はより魅力的な町となることができる。
- ✓ 子育て環境は今現在でも評価されている（日本経済新聞記事）ので、さらに子育て支援の充実を図る。
- ✓ 町への帰属意識・愛着心を育てる教育、地域ぐるみの子育てを進める。

（４）まとめ

人口減少に対して、北方町の現状と課題、基本的な方向性についてお示ししてきました。こうした課題に今すぐ取り組まないと、下図のように、町の独自性･特色が喪失し、まちの魅力が低下する「負のスパイラル」に陥ると考えられます。今後、北方町に真に必要である対策を検討し、町民との協働により効果的な施策･事業を展開していきます。



２．北方町の将来人口の長期的な見通し

（１）北方町の将来人口の動向

将来人口の動向として、社人研による人口推計では、2010 年の 18,395 人から 2060 年では、1,726 人減の 16,669 人と予測されています。

しかしながら、この推計では 2015 年に 18,837 人が推計人口とされており、すでに現在の人口と乖離してきています。そのため、平成 27 年 8 月 31 日現在の人口 18,319 人を考慮するとともに、2015 年の人口を 18,320 人に置き換えてより現状に近い状態で社人研と同じ方法で人口推計を行いました。この推計を町独自推計とします。

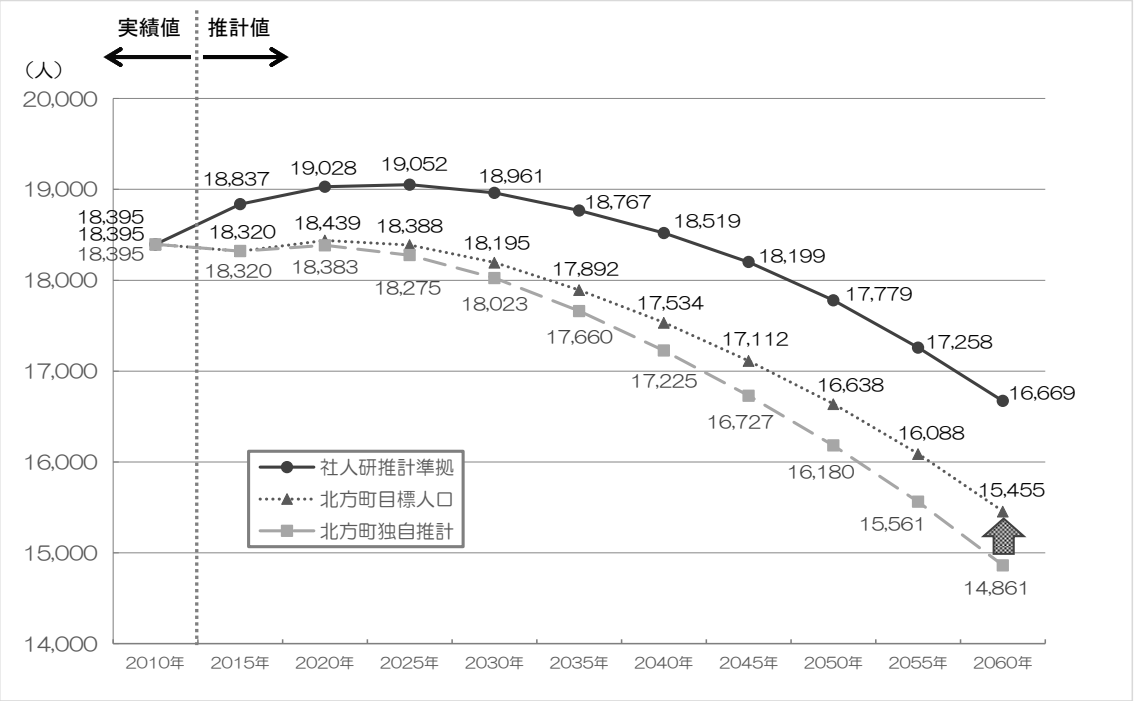
町独自推計では 2040 年の人口は 17,225 人、2060 年の人口は 14,861 人という結果になりました。

（２）北方町の長期的な人口の見通し

町独自推計では、一貫して人口が減少していく結果となりました。しかし、この推計でも出生率はほぼ現状どおり 1.5～1.6 程度を確保することや、転入・転出の社会増減では増減が無い前提で推計されています。

出生率の劇的な向上を図ることは現実的に難しいですが、有効な施策を講じれば現状の出生率の確保を図ることは可能であると考えます。また、社会増減については、その年ごとに多少の増減はあるものの、直近の 2 年間では年間 100 人余りの転出増となっており、町独自推計の人口の確保も決して楽観視はできない状況です。

図：北方町の長期的な人口の見通し



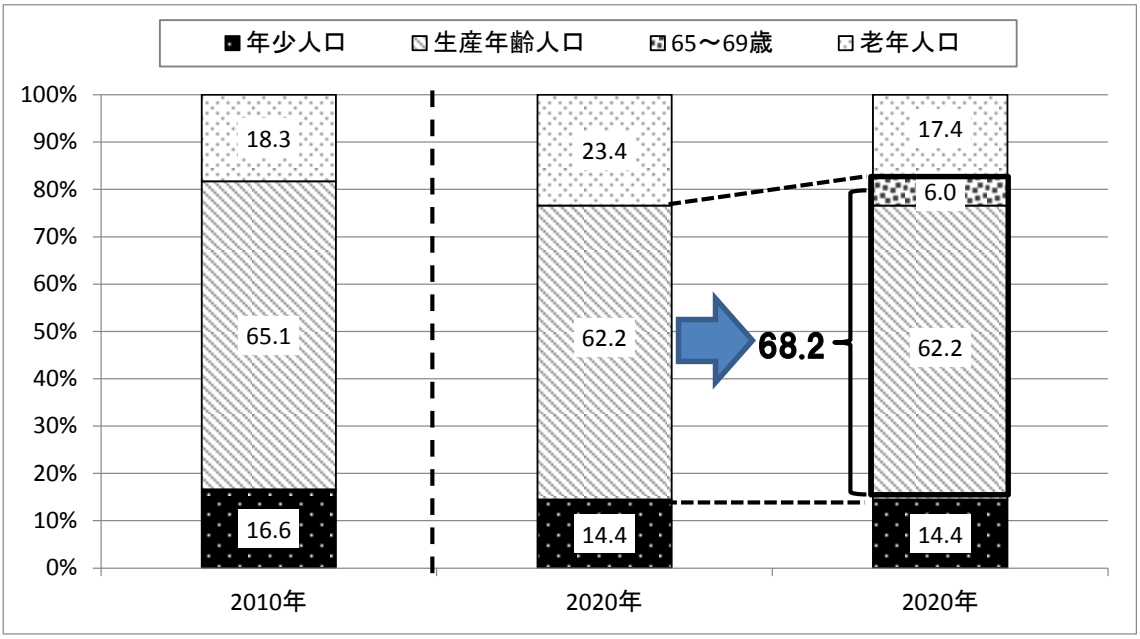
（３）北方町の人口目標

以上のような状況の中、北方町では今後有効な施策を展開することにより、

①転入者を増加させるとともに転出者を少しでも減らすことにより、毎年 10 人程度の社会増を確保する。

②合計特殊出生率は現状の 1.5～1.6 程度を確保する。

ことにより、町目標人口（2040 年に 17,534 人、2060 年に 15,455 人）の確保を目指します。併せて、魅力ある独自施策を行うことにより減少傾向にある 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口の確保を目標とします。また、65 歳以上であっても健康を維持し、経済的・社会的に町の発展に貢献できるならば、実質的に生産年齢人口として見込むことも可能であると考えます。

例えば 2020 年の時点で 65 歳から 69 歳の方を生産年齢人口とした場合、その数値は 62.2%から 68.2%へと増加し、生産年齢人口の減少を補うことができます。こうした構想を実現するためにも、高齢になっても、それぞれのペースで元気に活動できるまちづくりを目指します。

図：2020 年時点の 65 歳～69 歳人口を生産年齢人口とした場合の生産年齢人口の割合